

# 再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金）

- 東日本大震災の被災地域の復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫を背景として、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入による災害に強く環境負荷の小さい地域づくりが国を挙げての課題
- 東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、全国的に展開することが必要

グリーンニューディール基金制度を活用し、地域主導での自立・分散型エネルギー導入を支援

## 事業内容

地方公共団体が行う、防災拠点への再生可能エネルギーの導入事業等が対象

### <基金対象事業>

- (1)地域資源活用詳細調査事業  
地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定
- (2)公共施設における再エネ等導入事業  
防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入
- (3)民間施設における再エネ等導入促進事業  
防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援
- (4)風力・地熱発電事業等支援事業  
大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給

## 事業スキーム



## 兵庫県配分額

平成24年度 9億円(国全体121億円)

平成25年度 8億円(国全体245億円)

計 17億円(国全体366億円)

※H24年度に配分のあった9億円は県で基金を造成し、H24～H28年度の5年間事業実施が可能

※H25年度に配分のあった8億円は県で基金を造成し、H25～H27年度の3年間事業実施が可能

再生可能エネルギー等導入推進基金事業全体計画[事業期間:H24~28年度、基金造成額:17億円]

(基金事業の内容)

(1)兵庫県公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業年度	実施主体	施設区分	箇所数	発電設備①		蓄電池等②		導入費用 (千円)
					導入規模 (kW)		導入規模 (kWh)	
平成24年度	兵庫県	温浴施設	—	設計のみ	—	—	—	3,235
		平成24年度計	—	—	—	—	—	3,235
平成25年度	兵庫県	学校	1	太陽光	11.0	蓄電池	15.0	23,103
		学校	5	太陽光	90.0	蓄電池/屋内高所照明	75.0	125,000
		平成25年度計	6	発電規模	101.0	蓄電池容量	90.0	148,103
平成26年度	兵庫県	学校	8	太陽光	135.0	蓄電池/屋内高所照明	120.0	212,548
		三木総合防災公園	1	太陽光	360.0	—	—	222,603
		平成26年度計	9	発電規模	495.0	蓄電池容量	120.0	435,151
平成27年度	兵庫県	学校	7	太陽光	140.0	蓄電池/屋内高所照明	105.0	208,520
		学校	1	—	—	蓄電池	15.0	9,474
		社会福祉施設	1	太陽光	20.0	蓄電池	15.0	31,118
		平成27年度計	9	発電規模	160.0	蓄電池容量	135.0	249,112
平成28年度	兵庫県	学校	3	太陽光	60.0	蓄電池/屋内高所照明	45.0	69,831
		平成28年度計	3	発電規模	60.0	蓄電池容量	45.0	69,831
合計(県)			27	発電規模	816.0	蓄電池容量	390.0	905,431

(2)市町公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業年度	実施主体	施設区分	箇所数	発電設備①		蓄電池等②		導入費用 (千円)
					導入規模 (kW)		導入規模 (kWh)	
平成25年度	尼崎市	消防	1	太陽光	11.0	蓄電池	13.0	18,643
	西宮市	学校	22	太陽光・蓄電池併設型LED街路灯				18,373
	宍粟市	庁舎	1	小水力	1.0	蓄電池	11.0	38,443
				太陽光	16.0			
	豊岡市	公園	1	太陽光	3.2	蓄電池	5.5	6,491
				太陽光・蓄電池併設型LED街路灯				
		公民館	4	太陽光・蓄電池併設型LED街路灯				7,529
	養父市	庁舎	1	太陽光	11.2	蓄電池	15.0	15,645
	新温泉町	温浴施設	1	地熱	11.0	蓄電池	15.0	80,000
	南あわじ市	学校	1	太陽光	20.0	蓄電池	15.0	35,290
淡路市	公民館	1	太陽光	4.9	蓄電池	4.7	6,161	
平成25年度計(8市町)			33	発電規模	78.3	蓄電池容量	79.2	230,126
平成26年度	尼崎市	消防	1	太陽光	5.5	蓄電池	5.0	9,288
		庁舎	1	太陽光	16.5	蓄電池	15.0	25,672
		水防倉庫	9	太陽光・蓄電池併設型LED街路灯				10,540
	西宮市	学校	2	太陽光	30.0	蓄電池	30.0	55,200
	丹波市	公民館	2	太陽光	21.0	太陽光	31.2	36,800
		社会福祉施設	1	太陽光	10.5	太陽光	15.6	18,400
	洲本市	庁舎	2	太陽光	20.0	蓄電池	30.0	43,808
			(3)	太陽光・蓄電池併設型LED街路灯:上記2施設中1施設に3灯設置				3,265
		社会福祉施設	2	太陽光	20.0	蓄電池	30.0	41,427
	(3)	太陽光・蓄電池併設型LED街路灯:上記2施設中1施設に3灯設置					3,274	
淡路市	公民館	1	太陽光	10.0	蓄電池	15.0	24,539	
平成26年度計(6市)			21	発電規模	133.5	蓄電池容量	171.8	272,212
平成27年度	芦屋市	庁舎	1	太陽光	15.3	蓄電池	15.0	19,000
	伊丹市	地区拠点施設	1	太陽光	9.6	蓄電池	10.0	13,327
		社会福祉施設	1	太陽光	10.0	蓄電池	15.0	15,361
	宝塚市	学校	1	太陽光	16.5	蓄電池	15.0	16,733
	西脇市	武道館	1	太陽光	10.0	蓄電池	15.0	19,000
	篠山市	温浴施設	1	太陽光	10.0	蓄電池	15.0	22,480
				バイオマスボイラー	(200.0)	—	—	29,764
	南あわじ市	学校	1	太陽光	20.0	蓄電池	15.0	38,434
				太陽光・蓄電池併設型LED街路灯				976
	淡路市	庁舎	1	太陽光	10.0	蓄電池	15.0	23,686
社会福祉施設		1	太陽光	10.0	蓄電池	15.0	23,355	
平成27年度計(6市)			9	発電規模	111.4	蓄電池容量	130.0	222,116
平成28年度	洲本市	温浴施設	1	バイオマスボイラー	(250.0)	—	—	44,985
	平成28年度計(1市)			1	—	—	—	44,985
合計(15市町)			64	発電規模	323.2	蓄電池容量	381.0	769,440

(3)現地確認経費・外部評価委員会開催経費等事務費

1,742 千円

【合計(1)+(2)+(3)】


事業年度	実施主体	施設区分	箇所数	発電設備①		蓄電池等②		導入費用 (千円)
					導入規模 (kW)		導入規模 (kWh)	
合計(県・15市町)			91	発電容量	1139.2	蓄電池容量	771.0	1,600,122
				ボイラー容量	450.0	—	—	74,749
				現地確認経費・外部評価委員会開催経費等事務費				1,742

※基金の執行残は国へ返納予定

平成24年度採択グリーンニューディール基金事業【平成28年度各年度計画書】事業個票

事業番号		事業メニュー区分			実施主体	兵庫県	
		公共施設再生可能エネルギー等導入事業					
事業名	兵庫県再生可能エネルギー等導入事業						
対象施設 の 概要	施設名称	西宮南高等学校			外観 		
	施設区分	学校					
	住所	西宮市高須町2丁目1-43					
	災害時収容人数	689人	災害時必要電力量等	昼間 22.7kWh 夜間 9.2kWh			
	災害時の機能	指定避難所					
事業概要	目的・ねらい	災害に強いまちづくりをめざし、災害時等に指定避難所として多数の避難者を収容することが可能な各地の県立学校に太陽光発電設備等を導入し、自立分散型・エネルギーシステムを構築する。			事業実施スケジュール	H28年	○4月設計業者決定 (4月～6月設計) ○9月設置業者選定 (10月～2月設置工事)
						H〇年	
						H〇年	
						H〇年	
						H〇年	
						H〇年	
導入設備	設備内容	設備名	導入容量	導入数量	備考		
	再生可能エネルギー①	太陽光発電システム	20kW	1基	CO2削減量:11.7t-CO2/年		
		蓄電池②	リチウムイオン蓄電池	15kWh	1基		
	未利用エネルギー③						
	その他④	高所照明設備			30基		

平成24年度採択グリーンニューディール基金事業【平成28年度各年度計画書】事業個票

事業番号		事業メニュー区分			実施主体	兵庫県	
		公共施設再生可能エネルギー等導入事業					
事業名	兵庫県再生可能エネルギー等導入事業						
対象施設 の 概要	施設名称	相生産業高等学校			外観 		
	施設区分	学校					
	住所						
	災害時収容人数	280人	災害時必要電力量等	昼間 22.7kWh 夜間 9.2kWh			
	災害時の機能	指定避難所					
事業概要	目的・ねらい	災害に強いまちづくりをめざし、災害時等に指定避難所として多数の避難者を収容することが可能な各地の県立学校に太陽光発電設備等を導入し、自立分散型・エネルギーシステムを構築する。			事業実施スケジュール	H28年	○4月設計業者決定 (4月～6月設計) ○9月設置業者選定 (10月～2月設置工事)
						H〇年	
						H〇年	
						H〇年	
						H〇年	
						H〇年	
導入設備	設備内容	設備名	導入容量	導入数量	備考		
	再生可能エネルギー①	太陽光発電システム	20kW	1基	CO2削減量:11.7t-CO2/年		
		蓄電池②	リチウムイオン蓄電池	15kWh	1基		
	未利用エネルギー③						
	その他④	高所照明設備			30基		



平成24年度採択グリーンニューディール基金事業【平成28年度各年度計画書】事業個票

事業番号		事業メニュー区分			実施主体	兵庫県	
		公共施設再生可能エネルギー等導入事業					
事業名	兵庫県再生可能エネルギー等導入事業						
対象施設 の 概要	施設名称	伊丹西高等学校			外観 		
	施設区分	学校					
	住所	伊丹市奥畑3丁目5					
	災害時収容人数	870人	災害時必要電力量等	昼間 22.7kWh 夜間 9.2kWh			
	災害時の機能	指定避難所					
事業概要	目的・ねらい	災害に強いまちづくりをめざし、災害時等に指定避難所として多数の避難者を収容することが可能な各地の県立学校に太陽光発電設備等を導入し、自立分散型・エネルギーシステムを構築する。			事業実施スケジュール	H28年	○4月設計業者決定 (4月～6月設計) ○9月設置業者選定 (10月～2月設置工事)
						H30年	
						H30年	
						H30年	
						H30年	
導入設備	設備内容	設備名	導入容量	導入数量	備考		
	再生可能エネルギー①	太陽光発電システム	20kW	1基	CO2削減量:11.7t-CO2/年		
		蓄電池②	リチウムイオン蓄電池	15kWh	1基		
	未利用エネルギー③						
	その他④	高所照明設備			30基		

平成24年度採択グリーンニューディール基金事業【平成28年度計画書】事業個票

事業番号						
事業メニュー区分		公共施設再生可能エネルギー等導入事業		実施主体		
事業名		洲本市再生可能エネルギー等導入事業		洲本市		
対象施設 の 概要	施設名称	高田屋嘉兵衛公園(五色温泉ゆーゆーファイブ)		外観  		
	施設区分	温泉入浴施設				
	住所	〒656-1301 兵庫県洲本市五色町都志1087				
	災害時収容人数	100人	災害時必要電力量等			—
	災害時の機能	高田屋嘉兵衛公園が災害時の指定避難所(100名収容)であるとともに、近隣の指定避難所である都志小学校、五色県民健康村トレーニングセンター、五色健康福祉総合センター、防災センター都志会館、洲本市役所五色庁舎の収容避難者への浴場の提供が行える。				
事業概要	目的・ねらい	高田屋嘉兵衛公園が災害時の指定避難所(100名収容)であるとともに、近隣の指定避難所である都志小学校、五色県民健康村トレーニングセンター、五色健康福祉総合センター、防災センター都志会館、洲本市役所五色庁舎の収容避難者への浴場の提供が行える。		事業実施スケジュール	H27年	・バイオマスボイラー整備に向けた、関係者との調整
		近隣5箇所の避難所収容の避難者に対して入浴サービスを行う施設として、大規模災害で物流が途絶し化石燃料が使用不可となった場合においても、周辺避難者990人のうち一日最大約1/3の避難者の洗身の受け入れが可能となるよう地域産・国内産等の安定的なバイオマス燃料で稼働するバイオマスボイラー設備を設置する。			H28年	・バイオマスボイラー整備に係る基本設計・施工監理業務委託発注(H28.4.1より実施予定のプロポーザルにより受託者決定、H28.6.1着手～H29.3.31完了予定) ・バイオマスボイラー整備に係る設計施工業務発注(H28.8.1より実施予定のプロポーザルにより受注者決定、H28.10.1着手～H29.3.31完了予定)
		平時においては、年間約15万人が利用する温泉入浴施設として化石燃料(重油)を125kℓ消費しているが、地域内で拡大する放置竹林を主原料とするバイオマスボイラー設備を設置することにより、化石燃料の半減化(Co2削減)と土砂崩落や獣害による農業被害の原因となっている放置竹林の拡大防止を図る。			H29年	・事業効果の把握 等
導入設備	設備内容	設備名	導入容量	導入数量	備考	
	再生可能エネルギー①	バイオマスボイラー	約250kW	1基	CO2削減量:152.8t-CO2/年	
	蓄電池②					
	未利用エネルギー③					
	その他④					